

デジタルガバナンス態勢構築アドバイザー

デジタル活用による価値創出の実現に向けて

デジタルガバナンス態勢が必要となる背景

あらゆる要素がデジタル化された社会に向けて、デジタル技術を活用してビジネスモデルを抜本的に変革する取り組み（以後、DX）が不可欠となる中、日本企業のDXが遅れていることに対する危機感から、経済産業省がDXを推進するための指針となる「デジタルガバナンス・コード」を策定。デジタルガバナンス・コードで定義されている、「経営者がDXに対してリーダーシップを発揮し、DX活動による成果を投資家等の市場関係者に対して説明責任を果たす」ためには、全社としてDX活動の推進と成果のモニタリングをしていくためのガバナンス態勢が求められます。

従来のITガバナンスとデジタルガバナンスの違い

従来のITガバナンスは、情報システムの安定稼働のためのリスク管理が中心でしたが、DXではビジネスモデル変革による企業価値向上が最大の狙いであり、デジタルガバナンスではデジタル活用による「価値創出」の視点が最も重要になります。

従来のITガバナンス

「リスク」ガバナンス

ここに重点

✓従来のITガバナンスは、情報システムの安定稼働のためのリスク管理が中心（セキュリティ、コンプライアンス、事業継続、内部統制への対応）

「全体最適」ガバナンス

✓基幹システムやインフラ標準化・共通化は進めているものの、海外や子会社（買収した会社含む）を含めたグループ全体最適は不十分

「価値創出」ガバナンス

✓従来ITは業務効率化が中心で、価値創出は期待されていなかった

デジタルガバナンス

① 「価値創出」ガバナンス

最大の目的

✓デジタル活用の最大の狙いは、顧客起点のビジネスモデル変革、それによる企業価値向上であり、それを実現していくためのガバナンスの仕組みが必要

② 「リスク」ガバナンス

更なる強化

✓データ利活用拡大、最新テクノロジー（AI、IoT等）利用拡大によって、セキュリティ、コンプライアンス、事業継続、監査・内部統制リスクも拡大

③ 「全体最適」ガバナンス

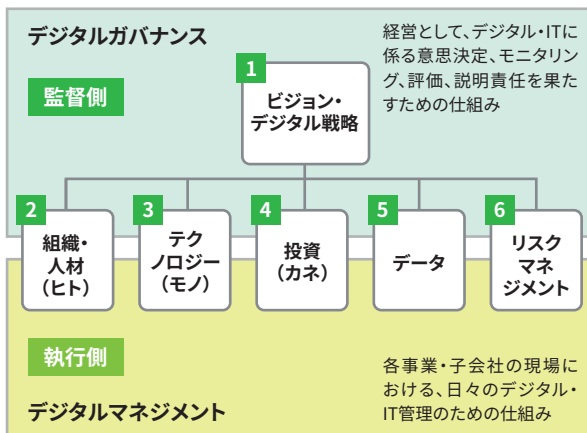
更なる強化

✓デジタル化の拡大、IT人材不足、更なるM&Aに対処するためには、限られたリソース（ヒト、モノ、カネ）を、より適切に配置していくことが求められる

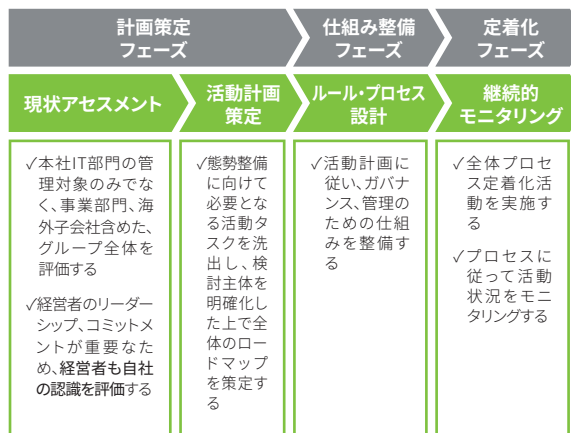
デジタルガバナンス態勢構築に向けたアプローチ（進め方）

デジタルガバナンス態勢を整備するためには、デジタルガバナンスで必要となる6つの要素において、自社の現状を明らかにした上で、優先度に応じた態勢構築を進めていく必要があります。

デジタルガバナンスの要素



アプローチ



デジタルガバナンス態勢構築に向けたアプローチ（アウトプットイメージ）

計画策定フェーズのアウトプット例



仕組み整備フェーズのアウトプット例



Why Deloitte?

デジタルガバナンス・コードの知見

- ✓経済産業省のデジタルガバナンス関連検討会の委員メンバーとして、Deloitteのメンバーが参画しており、最新情報に加えて過去の議論の経緯を踏まえて、デジタルガバナンス・コードで求められていることをお伝えすることが可能です。
- ✓デロイトグローバルのデジタル時代のTechnology Capability Modelと、経産省のデジタルガバナンス・コードで求めていることを反映したアセスメントツールを保有しています。

各領域の専門家

- ✓多岐にわたる検討領域に対して、各領域の専門家による助言が可能です。（例：DXに係る取締役会の役割責任、ステークホルダーとの対話促進に向けたIR戦略の策定、サイバーセキュリティ対策）

活動全体マネジメント

- ✓全社での取り組みとなるため、全社コミュニケーションプランを明確にした上で、各領域の活動タスクについて、全体整合した形で活動を推進します。

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

Mail ra_info@tohmatu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/dtrs
【国内ネットワーク】 東京・大阪

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.11_0351

